御意見の内容等について

別紙

番号	御意見の内容	御意見に対する考え方	案の修正
1	<p>第5条第1項（及び第10条第1項）第2号の「六月以内」及び同第3号の「十パーセント未満の増減」「一億円以上」の根拠を明らかにされたい。</p> <p>第5条第3項（及び第10項第3項）の「告げる」とはどのような行政行為なのか。「通知」ではないのか。</p> <p>様式第3別紙第3（1）注3「装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保に関する特約条項」とは何か。インターネット上で検索すると、「装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保について（通達）」という防衛事務次官通達の別添として同名の文書が見えるが、そうなのであれば、防衛事務次官通達が防衛省令上の定義を振り回すこととなり、法制上不適当なのではないか。（第4の注1「装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保に関するシステムセキュリティ実施要領」についても同様）</p>	<p>御指摘の期間及び金額については、類似の仕組を定めた他省庁所管の省令における例を参考として総合的に判断し決定したものです。</p> <p>御指摘の第5条第3項及び第10条第3項の規定は、それぞれ、認定装備品安定製造等確保計画又は認定装備移転仕様等調整計画の変更について、本来、防衛大臣の認定を受けなければならない内容のものが、軽微な変更として防衛大臣へ届出があった場合に、事業者に対し、防衛大臣の認定を受ける必要がある旨を知らせる行為として、「告げる」との表現を行っているものです。なお、「告げる」については、事業者に一定の義務があることを知らせる仕組みとして、電波法（昭和25年法律第131号）第102条の14第1項での規定があり、本項もこれになっています。</p> <p>御指摘の特約条項については、防衛大臣の決定を受け防衛事務次官が通達しているものであることから、御指摘のような懸念はないものと認識しておりますが、一覧性のある記載とする観点から、記載を改めさせていただきました。</p>	<p>なし</p> <p>なし</p> <p>あり (付紙のとおり)</p>

番号	御意見の内容	御意見に対する考え方	案の修正
2	<p>施行規則案 第六条「防衛大臣は、法第九条第一項の規定により装備品製造等事業者に対し、装備移転仕様等調整を求めるときは、様式第十二による要求書を当該装備品製造等事業者に交付するものとする。」とあるが、法（令和五年法律第五十四号）施行日（令和5年10月1日）以前から日本政府（防衛装備庁）ご指導の下、相手国政府と装備移転対象品の仕様調整を進めている案件についても、当法律の対象（要求書交付対象）として何らかの救済／補填措置をお願いします。</p> <p>また大臣による装備移転仕様等調整を求める要求書の交付がなければ計画書が申請できないため、当該要求書が早期に交付される仕組みの構築をお願いします。</p> <p>法二十七条3項「当該従業員の氏名、役職その他の防衛大臣が定める事項を防衛大臣に報告しなければならない」とあるが、「その他の防衛大臣が定める事項」は今回の施行令や施行規則に出ていないと思われる。これは施行令や施行規則ではなく、通達等で別途定められるものか？</p> <p>また何時定められるのか、明確化をお願いします。</p>	<p>お尋ねの「防衛大臣の求め」については、本法律が施行される前から着手されている装備移転案件であっても求めを行うことは可能であり、当該防衛大臣の求めに応じて装備品製造等事業者が作成する装備移転仕様等調整計画の中で、どのような経費が認め得るかについて、個別案件に応じて判断していくこととなります。</p> <p>いずれにしましても、国家安全保障戦略（令和4年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定）においては、官民一体となって防衛装備移転を進めるとしているところ、関係する事業者と連携の上、「防衛大臣の求め」を始めとする装備移転円滑化のための措置について適切に調整していきたいと考えています。</p> <p>現状においては、関係規則に基づき、契約を通じて従業者に係る氏名、役職、国籍、勤務状況等について、関係社員名簿として提出していただき、防衛大臣がこれに同意する要領となっています。こうした要領を改めて訓令等で明記する予定であり、現在作業をしております。装備品等秘密に係る施策は、令和6年4月1日から施行する予定ですが、できるだけ早期に関係規則の見直しを行う予定です。</p>	<p>なし</p> <p>なし</p>

定めた施行規則	意見公募手続を実施した施行規則の案																
<p>様式第1・2・4 別紙</p> <p>7 特定取組に必要な資金の額及びその調達方法等 (1) 特定取組に必要な資金及びその内訳 (注1) 本項における経費総額は計画申請時及び計画認定時における見積額であり、特定取組に係る契約における契約金額は、これを基本として当該契約の締結に際して行う商議を通じて決定する。なお、計画の認定から契約の締結までに相当期間が経過した場合は、物価変動や為替等を考慮して金額を変更することができる。</p> <p>9 指定装備品等以外への活用予定等</p> <table border="1"> <tr> <td>指定装備品等以外の防衛用途への活用予定(注1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(前行と統合)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防衛用途以外への活用予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防衛活用割合(見積)(注2)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注1) 「3(1) 指定装備品等の品目」に記載された装備品等以外の防衛用途への活用予定がある場合、活用が見込まれる工程の概要を記載すること。 (注2) 特定取組で取得する設備等を防衛及び民需に活用する場合、防衛活用割合(見積)を把握可能な合理的指標(特定取組実施部門における過去3年の防衛生産高実績比(防衛/(防衛+民需))等)により記載すること。</p>	指定装備品等以外の防衛用途への活用予定(注1)		(前行と統合)		防衛用途以外への活用予定		防衛活用割合(見積)(注2)		<p>様式第1・2・4 別紙</p> <p>7 特定取組に必要な資金の額及びその調達方法等 (1) 特定取組に必要な資金及びその内訳 (注1) 本項における経費総額は計画申請時及び計画認定時における見積額であり、特定取組に係る契約における契約金額はこれを基本として決定する。なお、計画の認定から契約の締結までに相当期間が経過した場合は、物価変動や為替等を考慮して金額を変更することができる。</p> <p>9 指定装備品等以外への活用予定等</p> <table border="1"> <tr> <td>指定装備品等以外への活用予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他工程への適用見込み</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防衛用途以外の活用予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防衛活用割合(見積)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注1) 防衛用途以外に特定取組を活用する予定がある場合、防衛活用割合(見積)を記載すること。 (注2) 特定取組で整備する設備等を防衛及び民需に活用する場合、その活用の程度を把握可能な合理的指標(特定取組実施部門における過去3年の防衛生産高実績比率(防衛/(防衛+民需))等)により記載すること。</p>	指定装備品等以外への活用予定		他工程への適用見込み		防衛用途以外の活用予定		防衛活用割合(見積)	
指定装備品等以外の防衛用途への活用予定(注1)																	
(前行と統合)																	
防衛用途以外への活用予定																	
防衛活用割合(見積)(注2)																	
指定装備品等以外への活用予定																	
他工程への適用見込み																	
防衛用途以外の活用予定																	
防衛活用割合(見積)																	
<p>様式第3 別紙</p> <p>3 安定的な製造等の確保を図ろうとする指定装備品等の品目 (1) 指定装備品等の品目 (注3) 装備品等及び役務の調達に関する情報のうち、契約相手方に保護を求める情報として、防衛省が指定したものをいい、当情報として指定が見込まれるものを含む。</p> <p>4 現在の状況等</p> <table border="1"> <tr> <td>保護すべき情報の取扱い(現状)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注1) 「システムセキュリティ実装計画書」とは、装備品製造等事業者が、自社が保有し、又は使用する保護システム(保護すべき情報を取り扱う情報システムをいう。)について、自社の情報セキュリティ基本方針等に規定する措置を適切に実施し、防衛省が定めた装備品等及び役務の調達における情報セキュリティ基準(以下「防衛産業サイバーセキュリティ基準」という。)に適合していることを証明する資料として、当該事業者が作成したものを指す。</p> <p>5 特定取組の目的、見込まれる効果等</p> <table border="1"> <tr> <td>特定取組の目的(注1)</td> <td>「防衛産業サイバーセキュリティ基準」において関連する項番号(注2)</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注2) 「防衛産業サイバーセキュリティ基準」において関連する項番号を全て記載すること。 (注4) 防衛セキュリティゲートウェイの利用に係る特定取組を実施する場合は、申請者自身の負担で実施するものについてのみ記載すること。</p>	保護すべき情報の取扱い(現状)	(略)	(略)		特定取組の目的(注1)	「防衛産業サイバーセキュリティ基準」において関連する項番号(注2)	(略)		<p>様式第3 別紙</p> <p>3 安定的な製造等の確保を図ろうとする指定装備品等の品目 (1) 指定装備品等の品目 (注3) 装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保に関する特約条項第1条に規定する保護すべき情報をいい、当該情報として指定が見込まれるものを含む。</p> <p>4 現在の状況等</p> <table border="1"> <tr> <td>保護すべき情報の取扱い</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注1) 「システムセキュリティ実装計画書」とは、装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保に関するシステムセキュリティ実施要領第2に規定する「システムセキュリティ実装計画書」を指す。</p> <p>5 特定取組の目的、見込まれる効果等</p> <table border="1"> <tr> <td>特定取組の目的(注1)</td> <td>「情報セキュリティ基準」において関連する項番号(注2)</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注2) 装備品等及び役務の調達における情報セキュリティ基準において関連する項番号を全て記載すること。 (注4) 防衛セキュリティゲートウェイの利用によるセキュリティ強化は、対象外とする。</p>	保護すべき情報の取扱い	(略)	(略)		特定取組の目的(注1)	「情報セキュリティ基準」において関連する項番号(注2)	(略)	
保護すべき情報の取扱い(現状)	(略)																
(略)																	
特定取組の目的(注1)	「防衛産業サイバーセキュリティ基準」において関連する項番号(注2)																
(略)																	
保護すべき情報の取扱い	(略)																
(略)																	
特定取組の目的(注1)	「情報セキュリティ基準」において関連する項番号(注2)																
(略)																	
<p>様式第6・9・14・18 「5 その他特記事項」の項を追加</p>	<p>様式第6・9・14・18 (新設)</p>																
<p>様式第16・20 「4 その他特記事項」の項を追加</p>	<p>様式第16・20 (新設)</p>																

※ 赤字部分は、パブリックコメントによる意見を反映した修正。
青字部分は、用語・規定の整理など、明確化を図る観点による、実質的な内容の変更をもたらさない形式的な修正。